

## 『教育研究の新篇章』の「西洋教育史」を読んで

藤井 利紀

教育史は、歴史学と同様に3領域（日本教育史、東洋教育史、西洋教育史）に分けられるのが一般的である。この区分と同様に『教育研究の新篇章』（以下、本書とする）においても、「教育史」として一つにまとめるのではなく、「西洋教育史」と「日本教育史」がそれぞれの章として設けられている。本書において、東洋教育史ならびに幼児教育学、教科教育学、教育工学などといった主要な教育学分野が取り上げられていない状況のなかで、「西洋教育史」が個別の領域として設けられたことは、大変興味深い。というのも、西洋教育史は教育学の中でもかつて大きな勢力を誇っていたが、最近ではかなり下火になっているからである。西洋諸国が理想的なモデルで必ずしもなくなっている現在において、西洋教育史研究をする意味付けはかなり薄れており、語学や史料収集の負担から若手研究者は少なくなり、西洋教育史研究者の数は減り続けている<sup>1</sup>。こうした逆境の中において、西洋教育史が一つのトピックとして取り上げられたことは感慨深い。おそらく本書は、教育学全体を俯瞰できる本の一つとして、教育学に関心がある学部生も読む本になるだろう<sup>2</sup>。こうした本書自体に「西洋教育史」の章があるということは、西洋教育史の分野存続にとって重要な意味をもっていると考えられる。

「西洋教育史」を担当したのは、イギリス教育史・アイルランド教育史を専門とする岩下誠氏である。これまでに岩下氏は、教育史・教育思想史研究の課題と展望に関わるさまざまな論考も執筆している<sup>3</sup>。岩下氏は、上記の論考の内容をベースにしなが、本書において「西洋教育史—教育社会史研究の誕生と終焉？—」というタイトルで、教育社会史研究に焦点を当てて1980年代以降の日本における西洋教育史研究のレビューを行っている。

はじめに、内容を簡単に整理しておこう。第1節・2節では、「1980年代から1990年代まで」と「2000年代から現在まで」の二つの時期に分けて、西洋教育史研究の動向が論じられている。前者の時期では、西洋教育史研究に社会史研究への転回の機運があったものの、社会史研究のインパクトは限定的であったとみられている。著者はその理由として、史料の制約と教育社会史研究の多くが歴史学の領域ではじめられていたということを挙げている。それに対して、教育思想史研究では社会史の意義を近代教育・戦後教育批判という形で教育学に取り込むことに成功したと捉えている。その結果、西洋教育史研究がオーソドックスな思想・人物研究に傾倒することとなったと述べられている。一方、2000年代以降では、制度政策史や社会史を研究する実証的な西洋教育史研究者が減少していることがまず論じられている。さらに、著者は2000年代の大きな特徴として、教育社会史を中核的な要素としてゆるやかに重なり合っていた教育史研究が、歴史学と教育学に引き裂かれる形で分化していたことを挙げている。歴史学に移行した例として、2002年に発足した比較教育社会史研究会の活動が挙げられている。しかし、こうした活動の成果が教育学へもたらした影響力は小さかったとみている。一方、教育学に移行しているのは、教育思想史研究であるとされる。しかし著者は、近代教育・戦後教育学批判という1980年代から90年代の枠組みから抜け出せておらず、実証的な社会史研究の成果を取り込めていないと教育思想史研究を批判している。

第3節・「おわりに」では、こうした2000年代以降における西洋教育史研究の動向を踏まえながら、西洋教育史研究の課題と展望が述べられている。第3節では、特に教育社会史研究が今後取り組むべき課題として3点①人々の生の営みにとって教育がどのように寄与していたのかを明らかにすること②ヨーロッパ中心主義を脱して、グローバルな支配—従属関係という視点をもつこと③国

家と市民社会の関係性とその変容を明らかにしていき、その変容を通じて教育がどのような差別や排除、暴力の構造を生み出していたのかを明らかにすることが挙げられている。「おわりに」では、主に教育思想史研究に焦点を当てながら、西洋教育史研究の課題が述べられている。そこでは、「教育学的教育史」と「歴史学的教育史」が循環関係になることで生まれる西洋教育史研究の新たな可能性が挙げられる一方で、イメージに基づく教育の危機を煽り、「無自覚な御用学問」となっている西洋教育史研究が、ポストモダンの枠組みから脱却することの必要性が論じられている。

本稿を読んで印象に残った点として、次の二つを挙げたい。

一つ目は、本稿が教育社会史に焦点を当てることによって、西洋教育史研究の魅力ならびに可能性を提示していると感じた。西洋教育史の研究対象は、思想史・人物史のみに限定されることはなく、また単なるアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・ロシアの各国教育史にもとどまらない広範囲に及んでいるということが伝わってきた。さらに、実証的な研究を積み重ねていくことによって、現代の問題を考える上でも十分な示唆を与える研究ができるのだということが明確に示されている。その一方で、「実証的な教育史研究者はその数を減らしていると同時に、研究者の再生産の可能性も著しく限定されつつある」、「実証的な歴史研究者—特に研究条件に恵まれていない場合が多い若手研究者—の養成や研究の継続を困難にする可能性が高い」<sup>4</sup>というように、西洋教育史の若手研究者の育成に困難が生じていることが著者によって指摘されている。西洋教育史研究の魅力と可能性が高まっているのとは逆に、それを行う研究者が減少しているという状況は、西洋教育史分野の現状の厳しさを示しているようにも思えた。

二つ目は、これからの西洋教育史研究を考える上で、文書館史料を活用していくことの重要性を感じた。一つ目で論じたような西洋教育史の魅力と可能性を支えているのは、まさしく史料であり、その中でも文書館史料にアクセスしやすくなったことが大きいと考えられる。著者が「西洋教育史研究にとっても文書館所蔵の一次史料を使用することは必須条件となった」<sup>5</sup>と指摘するように、研究対象を広げて、実証性を高めるためには、文書館史料を用いることは不可避である<sup>6</sup>。こうしたことは、西洋教育史研究の研究水準を高める一方で、限界もあるような気がした。文書館史料を用いるということは、当然ながら現地の文書館を訪問する必要がある。しかしながら、日本に拠点を置いている研究者は、調査期間を長くとることができず、外国の文書館の史料アクセスが限定されている。例えば、インターネットで見ることができる史料目録を手がかりに、閲覧したい史料に目星を付けていくしか方法がなく、こうした方法は一部の史料を見落としてしまう可能性もある。また、史料調査をしたとしても十分な史料が見つかることも限らない。さらに、1日に閲覧できる史料ファイルはそもそも限られている。それゆえに、言語的な問題もちろんあるが、対象とする国・地域の現地研究者と比べれば、研究水準が劣ったものになってしまう可能性が高い。また、日本教育史と比べても実証性・緻密性という点で遠く及ばない。西洋教育史研究（日本教育史でも同様であると思うが）では、頭の中で見取り図や理論的枠組みを描いたとしても、それを実証するために十分な史料がなければ論文にならない。重要なのは、史料である。確かに、日本における西洋教育史研究が文書館史料を使用するようになってきているが、結局のところ史料のアクセスには限界がある。日本における西洋教育史研究が、その対象とする国・地域で活動をする研究者に対してあまり貢献ができていないのではないかと、あるいは研究の最前線で戦っていくことができていないのではないかとこのむなしさも感じるのである。

最後に、本稿を読んで気になったことを一つ指摘したい。著者は本稿の「おわりに」において、次のような西洋教育史研究の課題を挙げている。「80年代以降長らく無自覚な御用学問としての役割を果たしてきてしまった西洋教育史研究がまずもって取り組むべき課題は、こうしたポストモダンの枠組みからの脱却であろう」<sup>7</sup>。しかし、こうした課題は西洋教育史研究全体に向けられたものというよりは、主に教育思想史研究に向けられたものであるという印象を受けた。具体例として示

されている西洋教育史の論考は、註52で言及されている森田尚人氏・森田伸子氏が編者である『教育思想史で読む現代教育』（勁草書房、2013年）であり、同書は教育思想史に関わる研究である。それゆえに、2000年代以降、（看過できない問題なのかもしれないが）教育思想史研究と西洋教育史研究の間に隔たりが生じているという状況を踏まえれば、批判が教育思想史批判に傾倒しすぎてはないかと感じた。むしろ、脱却すべきものとされてきた「教育学的教育史」の課題を、簡単な記述にとどめるのではなく、さらに踏み込んで提示して欲しかった。

このように感じたのは、評者は実証的なドイツ教育史研究者であるものの、初等学校教員養成史を研究しているように、どちらかといえば「教育学的教育史」をしているからでもある。著者は、次のように「教育学的教育史」と「歴史学的教育史」が循環関係になることで生まれる西洋教育史研究の新たな可能性を示している。「教育学的教育史が描き出す教育（学）内部における変化を、歴史学的教育史は全体史の構造のなかに位置付けようとし、逆に歴史学的教育史が前提としてきた全体や構造に収まりきれない事実を教育学的教育史が提起することによって、既存の全体や構造の書き換えを迫る、という有意な循環である」<sup>8</sup>。著者の意図を理解できずに、評者の思い込みで書いているかもしれないが、ここで述べられている「教育学的教育史」と「歴史学的教育史」は、座談会での議論<sup>9</sup>も踏まえると、実証を重視するという点で共通ではあるものの、教育学から問いを立てるのか、一般史（全体史）から問いを立てるのかという違いを示しているように感じた。こうした「教育学的教育史」と「歴史学的教育史」という区分は大変興味深く、評者自身の研究を振り返る際にも大変勉強となった。自身の研究においても、教育事象のみを描くだけではなく、そのことを全体史との関係の中でも捉えなければならないということを改めて感じさせられた。

本来ならば、レビューのレビューという「書評論文」という形式ではなく、評者自身も西洋教育史研究について独自のレビューを書くべきであった。このことは今後の課題としたい。

#### 〔注〕

- 1 教育史学会が創立された1956年から1970年頃までは、「日本」領域と「西洋」領域の会員数はほぼ同数であったが、2014年には「日本」領域の会員数は517人、「西洋」領域の会員数は200人となっており、「日本」領域と「西洋」領域の会員数の差は広がりつつある（教育史学会ホームページ「学会の沿革」より引用<[http://kyouikushigakkai.jp/about/about\\_1](http://kyouikushigakkai.jp/about/about_1)>最終閲覧日：2020年3月31日）。
- 2 評者は、教育学全体を俯瞰できる本として、アエラ編集部編『新版 教育学がわかる。』（朝日出版社、2003年）を読んだことがある。この本の「教育学の輪」という項目において、教育学の領域として23のテーマが取り上げられており、そこでは各領域を代表する研究者が「概要と魅力」、「関心テーマ」、「学び方」という三つの項目に従いながら、各領域について説明を行っている。
- 3 例えば、岩下誠「新自由主義時代の教育社会史のあり方を考える」広田照幸・橋本伸也・岩下誠編『福祉国家と教育—比較教育社会史の新たな展開に向けて—』昭和堂、2013年、301-320頁。岩下誠「教育学的保守主義を埋葬する—教育思想史はなぜ「危機の思想家」中心史観に囚われるのか—」『近代教育フォーラム』第24巻、2015年、74-83頁。岩下誠「教育史研究はどのような意味において「危機」なのか？」『日本の教育史学』第62集、138-141頁が挙げられる。
- 4 岩下誠「西洋教育史—教育社会史研究の誕生と終焉？」下司晶他編『教育研究の新章』世織書房、2019年、67-68頁。

- 5 同上、67 頁。
- 6 評者は、ドイツ各地の文書館で史料調査を行っているものの、そこで入手した文書館史料を論文で十分に活用できておらず、反省するところが大きい（例えば、藤井利紀「キール教育アカデミーにおける学外実習改革に関する研究—教育アカデミーの理念の具体化を求めたカリキュラム改革の視点から—」『日本の教育史学』第 62 集、2019 年、100-113 頁）。
- 7 岩下誠「西洋教育史—教育社会史研究の誕生と終焉？—」下司晶他編『教育研究の新章』世織書房、2019 年、80-81 頁。
- 8 同上、79 頁。
- 9 「座談会＝教育〇〇学は親学問との関係をどう取り結ぶべきか—西洋教育史をめぐる—」下司晶他編『教育研究の新章』世織書房、2019 年、99-100、106 頁。

### 〔附記〕

本稿は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻自治会主催（企画・運営：野村駿・上地香杜）による読書会での議論をもとに執筆されたものである。読書会での文献は下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育研究の新章』（世織書房、2019 年）である。読書会や本企画の趣旨については、本誌の「趣旨説明」を参照されたい。